



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 柴崎 洋

定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6719-9071

平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	659,432	0.3	25,087	47.5	26,553	45.8	16,030	57.7
25年12月期	657,215	△0.3	17,012	1.3	18,210	0.6	10,167	△3.9

(注) 包括利益 26年12月期 16,794百万円 (46.6%) 25年12月期 11,452百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	123.62	—	6.1	5.6	3.8
25年12月期	76.67	—	4.0	3.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △3百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	479,747	270,352	56.3	2,082.60
25年12月期	467,076	257,075	55.0	1,980.22

(参考) 自己資本 26年12月期 270,061百万円 25年12月期 256,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	38,190	△15,221	△4,544	120,607
25年12月期	28,780	△25,757	△9,105	102,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	3,153	31.3	1.2
26年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	5,187	32.4	2.0
27年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.7	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	681,000	3.3	26,000	3.6	27,200	2.4	16,900	5.4	130.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】22ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご確認ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	151,079,972 株	25年12月期	151,079,972 株
26年12月期	21,404,708 株	25年12月期	21,400,070 株
26年12月期	129,677,416 株	25年12月期	132,624,059 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	508,551	△0.7	16,197	41.8	19,690	31.4	11,655	43.8
25年12月期	511,959	0.0	11,426	△3.2	14,980	8.1	8,104	8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	89.88	—
25年12月期	61.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	471,326		258,832		54.9	1,996.00		
25年12月期	458,957		250,091		54.5	1,928.53		

(参考) 自己資本 26年12月期 258,832百万円 25年12月期 250,091百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページの業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 22
(未適用の会計基準等)	P. 22
(表示方法の変更)	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 27
(リース取引関係)	P. 28
(金融商品関係)	P. 30
(有価証券関係)	P. 33
(デリバティブ取引関係)	P. 35
(退職給付関係)	P. 35
(ストック・オプション等関係)	P. 37
(税効果会計関係)	P. 38
(セグメント情報等)	P. 40
(関連当事者情報)	P. 45
(企業結合等関係)	P. 46
(資産除去債務関係)	P. 46
(賃貸等不動産関係)	P. 46
(1株当たり情報)	P. 46
(重要な後発事象)	P. 46
5. 個別財務諸表	P. 47
(1) 貸借対照表	P. 47
(2) 損益計算書	P. 50
(3) 株主資本等変動計算書	P. 51
6. その他	P. 53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、3月までは消費税増税前の駆け込み需要等により景気は回復基調が続いたものの、4月以降は増税影響の長期化により個人消費が鈍化する等、不安定な要因もみられました。

このような経済環境のもと、当社グループは“サービス創造企業グループ”への成長をはかるべく、「中期経営計画（2014年～2016年）」において定めた

- ①キヤノン事業の国内市場における圧倒的No. 1の確立
- ②グループシナジー（相乗効果）の最大化による、既存事業領域における生産性と付加価値の向上
- ③既存事業における成長分野の強化・拡大
- ④グループの総力を結集した、スピード感のある事業創造・新規商材調達
- ⑤全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進

の5つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、一部商品で消費税増税影響の長期化等による販売減があったものの、売上高は6,594億32百万円（前期比0.3%増）となりました。

利益面につきましては、収益性の高い製品やサービス、ソリューションの順調な推移、業務の効率化による生産性向上等により、営業利益は250億87百万円（前期比47.5%増）、経常利益は265億53百万円（前期比45.8%増）、当期純利益は160億30百万円（前期比57.7%増）と大幅増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場における出荷台数は、前期を若干上回ったものと思われまます。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機の「C2220F/C5235F」等の拡販により新規顧客の積極的な開拓に取り組んだほか、大型案件も堅調に推移しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいては、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700」やOcéの業務用プリンターの販売促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の売上は前期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場における出荷台数は前期を上回ったものと思われまます。当社グループは、A3モノクロ機の「Satera LBP8730i/8630」等を中心に、大型案件の獲得や特定業務用途の専用プリンターとしての需要開拓に取り組んだことにより、出荷台数は前年同期を上回り、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、単価の低下等により、売上は前期を下回りました。また、トナーカートリッジも一般オフィスにおけるプリントのMFPへの移行傾向等により、売上は前期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等を中心に流通業等で堅調に推移し、出荷台数はシェアNo. 1を維持しました。しかしながら、売上は前期並みとなりました。

MFP等の保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、市場稼働台数の増加と企業活動の活発化によりプリント需要が順調に推移した結果、売上は前期並みとなりました。

ネットワークカメラ*は、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、大型商談も含めて、順調に推移しました。また、ドキュメントソリューション分野では、レポートングソフトウェア等が順調に推移するとともに、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の契約件数の拡大を図りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューションもセキュリティーやドキュメント関連のソリューション等が牽引し順調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。また、グループ内のプロダクション印刷関連部門を統合し4月1日付で発足したキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ（株）は、POP（店頭広告）プリンター等が順調に推移したものの、主力のプロダクションプリンターが伸び悩んだこともあり、売上は前期を下回りました。

* コンピュータネットワークを通じて、撮影した映像を配信するビデオカメラ。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,302億33百万円（前期比0.9%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ITサービスおよびソフトウェアへの投資が引き続き増加傾向となり、堅調に拡大したものと思われまます。当社グループは、市場の動向に合わせた積極的な事業活動を展開し、売上は前期を上回りました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当連結会計年度は、証券会社や銀行といった金融機関向けの個別システム開発案件が好調に推移するとともに、医療機関向けソリューション案件も増加しました。また、東南アジアでITソリューション事業を展開するタイのMaterial Automation (Thailand) Co., Ltd.が当期より売上貢献を開始したこともあり、売上は前期を上回りました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当連結会計年度は、データセンターサービスの受注が順調に推移したものの、基盤ソリューションにおいてサーバーやソフトウェア等の販売が減少し、売上は前期と比べ微減となりました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組み込みソフトウェアの開発を行っております。当連結会計年度は、製造業の主要顧客向け案件が回復傾向となるとともに、自動車関連産業向けの案件が引き続き堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当連結会計年度は、キヤノンITソリューションズ(株)が国内総販売代理店となっているセキュリティソフトウェア「ESET(イーセット)」の販売が好調に推移したことや、3D CADソフトウェアを販売するエアアンドエー(株)が6月に新規に連結子会社となったこともあり、売上は前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,487億50百万円（前期比4.5%増）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、4月以降の消費税増税後の需要低下の影響により、出荷台数は前期を下回ったものと思われまます。当社は、「EOS 5D Mark III」、10月発売の「EOS 7D Mark II」等のミドルクラスが好調に推移したことや、「スリースター・キャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施した結果、単価向上をはかる等健全な事業構造を継続しながら、シェアNo. 1を維持しました。また、交換レンズの売上も新製品を中心に好調に推移しました。しかしながら、増税後の需要低下が長引いたこと等により、売上は前期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォン普及の影響により特にスタンダードモデルが大幅に減少した結果、出荷台数は前期を下回ったものと思われまます。当社は、「PowerShot G1 X Mark II」等のプレミアムモデル、高倍率ズームモデルの「PowerShot SX」シリーズが好調に推移しました。また、スタンダードモデルは「IXY」シリーズを中心に展開する等、プレミアムからスタンダードまで効果的なモデル構成を実現し、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、市場縮小に伴い売上は前期を下回りました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場における出荷台数は、前期を下回ったものと思われまます。当社は、プリントの簡便さが飛躍的に向上した「PIXUS MG7530」を中心に拡販に取り組むとともに、「キャッシュバックキャンペーン」等の積極的な販売促進策を実施しました。また、10月にビジネス市場向けに「MAXIFY」シリーズを投入しました。これらの結果、出荷台数は前期を上回り、シェアNo. 1を獲得しました。しかしながら、市場が低調に推移した結果、売上は前期を下回りました。また、インクカートリッジの売上は、前期並みで推移しました。

(業務用映像機器)

放送用ポータブルズームレンズや「CINEMA EOS SYSTEM」の交換レンズが順調に推移するとともに、本年より新規参入した業務用4Kディスプレイも売上に寄与しました。しかしながら、スタジオ用ズームレンズが機器更新サイクルの谷間となり需要が減少したことや前期に屋外情報カメラで大型案件があったことにより、売上は前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,854億6百万円（前期比3.3%減）となりました。

産業・医療

産業機器は、半導体製造関連機器市場の設備投資が回復傾向にあることから、半導体製造関連機器の保守サービスや米国Zygo社製計測機器の販売が好調に推移しました。また米国の3D SYSTEMS社製3Dプリンター等の新規商品が業績に貢献し、売上は前期を上回りました。

医療は、医療イメージング分野で、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）や、CT・MRI等のモダリティー（医用画像機器）が好調に推移しました。ヘルスケア分野では滅菌器や眼科機器が売上を伸ばしました。また、8月に3D医療画像解析技術に強みをもつ（株）AZEを連結子会社化したこともあり、売上は前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は280億24百万円（前期比7.3%増）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

2. 次期の見通し

平成27年度を展望しますと、わが国の経済は緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、海外経済の下振れや円安、原油価格の変動による国内景気への影響等、先行きの不透明感も懸念されます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の年間見通しは以下のとおりであります。

ビジネスソリューション

オフィスMFPは、新規顧客の積極的な開拓、業種に特化したソリューション提供による各業種への一層の浸透、新製品の投入と拡販等に取り組むことにより、シェアと市場稼働台数の拡大を図ってまいります。商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700」や連帳プリンターの受注活動を積極的に展開してまいります。こうした施策により、MFP全体で前年を上回る出荷台数を見込んでおります。

レーザープリンターは、特定業務用途の案件拡大等に取り組むものの、前年は大型案件が多かったこともあり、出荷台数は前年並みで推移するものと見込んでおります。一方、トナーカートリッジは、若干の減収を見込んでおります。大判インクジェットプリンターは、ポスター市場やCAD市場で堅調に推移することにより、出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。

保守サービスは、プリント需要は堅調に推移していくものと思われませんが、保守単価の下落が続くことにより、売上は前年を下回るものと見込んでおります。また、当セグメントにおけるITソリューションにつきましては、ドキュメントやセキュリティに関するソリューション等を牽引役として売上は前年を上回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

ITソリューション

SIサービス事業は、引き続き金融業向けの個別システム開発が順調に推移するとともに、製造・流通向け案件も増加することにより、前年を上回る売上を見込んでおります。ITインフラ・サービス事業は、システム運用サービスやデータセンターサービス等の拡大により、前年を上回る売上を見込んでおります。エンベデッド事業は、自動車関連産業向けを中心としたグループ外顧客に対する事業の強化等により、前年を上回る売上を見込んでおります。プロダクト事業は、ESET等のセキュリティ関連ビジネスやエアンドエー（株）をはじめとしたエンジニアリング向けの製品及びサービスを拡充してまいります。しかしながら、前年におけるビジネスPCの売上が通常年に比べ大きかったことにより、売上は前年を下回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

イメージングシステム

レンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは、積極的な新製品投入とマーケティング活動を展開し、リーディングカンパニーとして引き続き市場の活性化に取り組んでまいります。また、上位機種へのステップアップを促進する戦略を継続・強化します。市場活性化のカギを握るエントリー層に対しては、コンパクトデジタルカメラやスマートフォンからのステップアップ施策を展開し、一層のシェア拡大を図ってまいります。これらの結果、出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。

コンパクトデジタルカメラは、低価格機種の市場縮小の影響により、出荷台数は前年を下回るものと見込んでおりますが、引き続き高付加価値のプレミアムモデルや高倍率ズームモデルの販売に注力してまいります。また、ス

タンダードモデルの拡販に取り組む等、フルラインアップ戦略を継続することで、収益性の向上やシェアNo. 1の維持に努めます。

インクジェットプリンターは、スマートフォンやSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）との連携、クラウドの活用を通じたプリントを提案することで、潜在的に存在する写真のプリント需要喚起に努めてまいります。また、ビジネス向け市場では、「MAXIFY」シリーズの販売を強化し、当市場でのシェア拡大を図ります。これらの結果、出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。また、インクカートリッジの売上は前年並みで推移するものと見込んでおります。

業務用映像機器は、HD（高品位）機材の更新需要を捉え、放送用TVレンズを積極的に拡販します。また、4K市場に対し、「CINEMA EOS SYSTEM」や業務用4Kディスプレイ等の新規商材の拡販に取り組むことにより、前年を上回る売上を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

産業・医療

産業機器は、半導体製造関連装置や光学計測機器に加え、3Dプリンターの拡販を推進してまいります。また、新規取扱商品の受注強化や保守サービスの拡大により、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

医療は、デジタルラジオグラフィーやCT・MRI等のモダリティー案件、調剤分野、滅菌器等が好調に推移すると見込んでおります。また、3D医療画像解析システムや遠隔読影インフラサービス*等の医療画像ソリューション事業を積極的に展開することにより、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

* CTやMRI等で撮影した画像を見て診断すること（読影）を、時間や場所を選ばずに可能にするサービス。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。

(平成27年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,810億円
	営業利益	260億円
	経常利益	272億円
	当期純利益	169億円

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、381億90百万円（前連結会計年度は287億80百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益258億58百万円に加え、主に減価償却費170億90百万円、売上債権の減少48億47百万円による資金の増加と、仕入債務の減少72億43百万円、法人税等の支払59億18百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、152億21百万円（前連結会計年度は257億57百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出103億32百万円、無形固定資産の取得による支出33億53百万円、子会社株式の取得による支出9億39百万円、新規連結子会社株式の取得による支出12億78百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、45億44百万円（前連結会計年度は91億5百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払35億1百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より184億24百万円増加して、1,206億7百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	56.0	54.9	55.0	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	35.5	40.7	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	97.5	441.8	934.8	1,175.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「中期経営計画（2015年～2017年）」において、利益配分に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり25円とし、年間配当金は中間配当金（1株当たり15円）とあわせ、1株当たり40円（連結配当性向32.4%）とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューションでは、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

イメージングシステムでは、レンズ交換式デジタルカメラにおいて、市場の成熟化が進んでいった場合買い替えサイクルが長期化すること等により、出荷台数の伸びが鈍化する等の懸念があります。また、コンパクトデジタルカメラではスマートフォンとの競合により、市場が一段と縮小する可能性があります。一方、インクジェットプリンターの需要は年末を重要な商戦期としており、この時期に予想を上回る競争の激化が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、写真等のプリント需要が縮小しインクカートリッジの売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業・医療では、産業機器において、半導体製造関連機器や光学計測機器が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。医療では、改正薬事法に伴い、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループは法令順守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定通りに運用できなかった場合、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少する可能性があります。

また、各セグメントとも、親会社のキヤノン(株)をはじめ、多数のメーカーからの仕入商品の販売を行っているため、自然災害や重大事故の影響等、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社(平成26年12月31日現在の同社の議決権所有比率58.5%)であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,329億74百万円であり、当社全体の仕入高の65.0%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策を行う等、情報セキュリティに関するマネジメント体制を整え、運用しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン（株）とその子会社27社（連結子会社27社）及び関連会社1社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション）

キヤノン（株）が製造するビジネス機器等やその他の取引先から仕入れた商品の販売、ビジネス機器とソフトウェア、運用サービスを連携させたソリューションや、アフターサービスを行っています。

当社が、キヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。

（ITソリューション）

各業種に向けたSI（システムインテグレーション）及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売、及び運用・保守を行っています。

キヤノンITソリューションズ（株）及びキヤノンソフトウェア（株）が、主に、基幹系ITサービス、情報系ITサービスと製品組み込みソフトウェアの開発・販売を行っています。

（イメージングシステム）

キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を、当社が量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っています。

（産業・医療）

産業機器（半導体製造関連機器等）や医療機器/システム等の直接販売及び販売店への卸売を行っています。

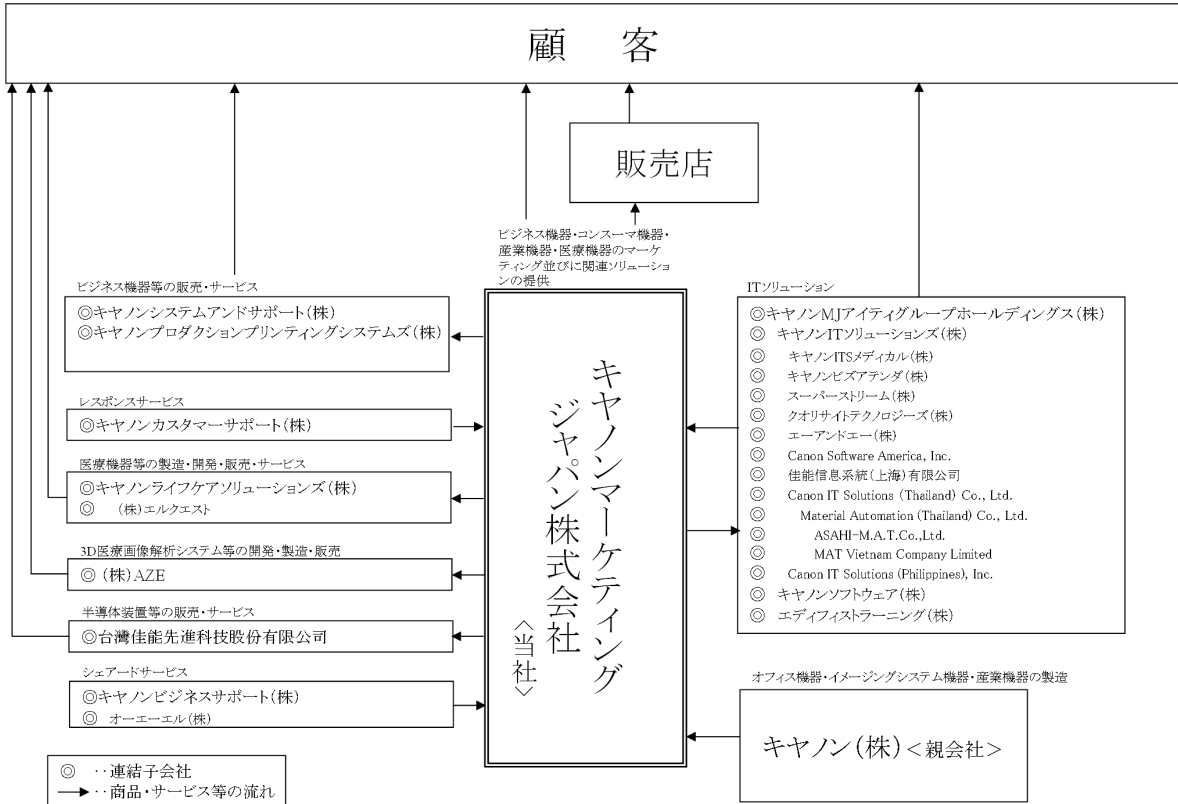
また、医療機器/システム、ヘルスケア関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っています。

当社が産業機器（半導体製造関連機器等）や医療機器/システム等を販売するほか、キヤノンライフケアソリューションズ（株）が医療関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っています。

（その他）

キヤノンビジネスサポート（株）がシェアードサービス事業等を行っています。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「長期経営構想フェーズⅡ（2011年～2015年）」では、新しい成長への道を歩むために事業領域をさらに拡大していくことを目指し、「『顧客主語』を实践するグローバルな視野をもったサービス創造企業グループ」をビジョンに掲げております。その重点戦略として、①キヤノン製品のシェア拡大、②事業の多角化、③サービス事業会社化、④グループ経営革新の4つに取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「長期経営構想フェーズⅡ」の実現に向けて「中期経営計画（2015年～2017年）」を策定しております。本計画では、以下の6つを経営の基本方針としております。

- ①キヤノン事業の国内市場における圧倒的No. 1の確立
- ②既存事業領域における生産性と付加価値の向上
- ③グループシナジー（相乗効果）の最大化
- ④キヤノン新規注力事業の強化・拡充
- ⑤グループの総力を結集した独自事業領域の拡大と、スピード感のある事業創造・新規商材調達
- ⑥全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進

これらの方針のもと、価値創造型商社へと進化し、お客さまに優れたソリューションを提供してまいります。また、成長戦略をリードし事業を牽引する人材の強化・育成に注力するとともに、収益構造改革を継続し、「サービス創造企業グループ」へと成長していくことを目指します。

そのために、各セグメントで以下の重点戦略に取り組んでまいります。

<ビジネスソリューション>

- ①ビジネススタイルの変革によるMFPのシェア拡大・生産性向上
- ②特定業務プリンティングにおけるLBPシェアの拡大
- ③データプリントサービスおよび商業印刷市場での競争優位確立と、MDS（Managed Document Services）事業の拡大
- ④ソリューションビジネスの強化・拡充
- ⑤ネットワークカメラおよびプロジェクター事業の拡大

<ITソリューション>

- ①事業構造改革による効率化とサービス事業へのシフト
- ②得意分野の業種とソリューションを軸にしたSIサービス事業の拡大
- ③西東京データセンターの早期フル稼働によるシステム運用サービスの拡大
- ④自社パッケージ商品の強化と有力商材発掘によるプロダクト事業の拡大
- ⑤自動車業界をはじめとした組込みソフト事業の拡大
- ⑥Material Automation（Thailand）Co., Ltd.を中核としたASEAN域内の事業体制強化
- ⑦新規事業の立ち上げ加速

<イメージングシステム>

- ①レンズ交換式デジタルカメラ全ジャンルにおけるシェアNo. 1の確立
- ②フルラインアップ戦略によるコンパクトデジタルカメラのシェアNo. 1維持
- ③インクジェットプリンターのプリントボリューム拡大
- ④4K・8K商材とSI対応力強化による業務用映像機器の拡大
- ⑤CRM（顧客関係構築）の拡充とデジタルマーケティングの推進

<産業・医療>

（産業機器）

- ①新規取扱製品のラインアップ強化と技術商社機能の拡充
- ②キヤノン新規注力事業の早期立ち上げ
- ③台湾市場の開拓

（医療）

- ①販売力強化によるモダリティー（医用画像機器）の拡販
- ②病院向けコンサルティングとワンストップ型商社機能の強化
- ③医用画像ITソリューションの強化・拡充
- ④独自事業の感染管理・調剤分野の積極的拡大
- ⑤海外展開の強化

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,082	36,107
受取手形及び売掛金	132,696	128,473
有価証券	82,200	84,500
商品及び製品	26,841	26,471
仕掛品	※5 578	※5 488
原材料及び貯蔵品	814	855
繰延税金資産	5,088	4,860
短期貸付金	50,000	50,054
その他	6,823	7,899
貸倒引当金	△188	△113
流動資産合計	324,938	339,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 49,126	※3 48,152
機械装置及び運搬具（純額）	9	9
工具、器具及び備品（純額）	4,510	4,374
レンタル資産（純額）	9,340	10,637
土地	※3 36,012	※3 36,301
リース資産（純額）	685	584
有形固定資産合計	※2 99,684	※2 100,059
無形固定資産		
のれん	447	1,090
ソフトウェア	12,006	9,362
リース資産	93	116
施設利用権	316	317
その他	29	20
無形固定資産合計	12,894	10,906
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,303	※1 6,292
長期貸付金	11	11
繰延税金資産	16,084	15,040
差入保証金	5,571	5,338
その他	2,981	2,859
貸倒引当金	△393	△357
投資その他の資産合計	29,559	29,184
固定資産合計	142,137	140,151
資産合計	467,076	479,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 108,498	※3 101,337
リース債務	446	343
未払費用	24,976	24,115
未払法人税等	2,996	5,918
未払消費税等	2,965	7,619
賞与引当金	3,506	3,346
役員賞与引当金	65	119
製品保証引当金	654	679
受注損失引当金	※5 84	※5 21
その他	20,719	21,270
流動負債合計	164,914	164,770
固定負債		
長期借入金	73	—
リース債務	454	445
繰延税金負債	579	540
再評価に係る繰延税金負債	31	29
退職給付引当金	38,233	—
永年勤続慰労引当金	933	997
退職給付に係る負債	—	37,862
その他	4,780	4,748
固定負債合計	45,086	44,623
負債合計	210,000	209,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	131,331	143,864
自己株式	△31,896	△31,905
株主資本合計	255,557	268,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,704
為替換算調整勘定	98	272
退職給付に係る調整累計額	—	1
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,978
少数株主持分	281	291
純資産合計	257,075	270,352
負債純資産合計	467,076	479,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	657,215	659,432
売上原価	433,278	425,895
売上総利益	223,936	233,536
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	206,924	208,448
営業利益	17,012	25,087
営業外収益		
受取利息	251	263
受取配当金	95	99
受取保険金	648	596
その他	655	797
営業外収益合計	1,650	1,756
営業外費用		
支払利息	30	32
持分法による投資損失	—	3
為替差損	120	—
その他	302	254
営業外費用合計	453	290
経常利益	18,210	26,553
特別利益		
固定資産売却益	25	71
負ののれん発生益	—	12
災害に伴う受取保険金	—	331
受取和解金	—	255
投資有価証券売却益	603	4
その他	1	5
特別利益合計	629	679
特別損失		
固定資産除売却損	638	216
減損損失	5	5
災害による損失	—	390
訴訟関連損失	—	600
退職特別加算金	597	13
ゴルフ会員権評価損	0	0
事務所移転費用	203	—
商号変更関連費用	3	—
その他	336	148
特別損失合計	1,785	1,374
税金等調整前当期純利益	17,054	25,858
法人税、住民税及び事業税	6,330	8,686
法人税等調整額	517	1,108
法人税等合計	6,848	9,794
少数株主損益調整前当期純利益	10,206	16,063
少数株主利益	38	33
当期純利益	10,167	16,030

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,206	16,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,077	566
為替換算調整勘定	168	164
その他の包括利益合計	※1,※2 1,246	※1,※2 731
包括利益	11,452	16,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,397	16,770
少数株主に係る包括利益	54	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	124,624	△26,891	253,855
当期変動額					
剰余金の配当			△3,460		△3,460
当期純利益			10,167		10,167
自己株式の取得				△5,005	△5,005
自己株式の処分			△0	0	0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,707	△5,005	1,702
当期末残高	73,303	82,819	131,331	△31,896	255,557

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	61	△54	6	225	254,088
当期変動額					
剰余金の配当			—		△3,460
当期純利益			—		10,167
自己株式の取得			—		△5,005
自己株式の処分			—		0
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,077	152	1,229	55	1,285
当期変動額合計	1,077	152	1,229	55	2,987
当期末残高	1,138	98	1,236	281	257,075

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	131,331	△31,896	255,557
当期変動額					
剰余金の配当			△3,501		△3,501
当期純利益			16,030		16,030
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	12,532	△8	12,524
当期末残高	73,303	82,819	143,864	△31,905	268,082

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,138	98	—	1,236	281	257,075
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,501
当期純利益				—		16,030
自己株式の取得				—		△9
自己株式の処分				—		0
持分法の適用範囲の変動				—		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	174	1	742	10	752
当期変動額合計	566	174	1	742	10	13,277
当期末残高	1,704	272	1	1,978	291	270,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,054	25,858
減価償却費	17,447	17,090
減損損失	5	5
のれん償却額	52	138
負ののれん発生益	—	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	483	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,046	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△474
受取利息及び受取配当金	△347	△362
支払利息	30	32
有形固定資産除売却損益 (△は益)	510	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△598	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,730	4,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	432	303
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,191	△7,243
その他	3,541	3,617
小計	36,879	43,778
利息及び配当金の受取額	349	362
利息の支払額	△30	△32
法人税等の支払額	△8,417	△5,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,780	38,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△13,691	△10,332
有形固定資産の売却による収入	326	439
無形固定資産の取得による支出	△3,512	△3,353
投資有価証券の取得による支出	△194	△180
投資有価証券の売却による収入	1,307	32
子会社株式の取得による支出	—	△939
関係会社株式の売却による収入	—	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	44	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9,998	△40
定期預金の純増減額 (△は増加)	47	109
その他	△116	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,757	△15,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△141
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△631	△527
自己株式の取得による支出	△5,005	△9
配当金の支払額	△3,458	△3,501
少数株主への配当金の支払額	△9	△12
その他	0	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,105	△4,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,077	18,424
現金及び現金同等物の期首残高	108,259	102,182
現金及び現金同等物の期末残高	※ 102,182	※ 120,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)、
キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、
キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンライフケアソリューションズ(株)

前連結会計年度において連結子会社であった日本オセ(株)、キヤノンプリントスクエア(株)については、昭和情報機器(株)と合併し、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)に商号変更をしております。

前連結会計年度において連結子会社であったウイズフォト(株)については、清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

エーアンドエー(株)については、株式取得により子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(株)AZEについては、株式取得により子会社となったため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であったガーデンネットワーク(株)については、株式を売却したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 なし

CGS Asia Co., Ltd.については、株式を一部売却したため、第2四半期連結会計期間より、持分法の適用範囲から除外しております。

Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.については、株式を一部売却したため、第4四半期連結会計期間より、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)日本テクナートについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

…月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

修理部品

…月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

…個別法による原価法

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として50年

備品 主として5年

レンタル資産 主として3年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑥ 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が37,862百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、一部の連結子会社が受託しているグループ内業務システムの開発・運用に係る費用を売上原価に計上しておりましたが、グループ内製化が進み、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上原価に含めていた3,726百万円は、販売費及び一般管理費に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	66百万円	15百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	71,832百万円	76,948百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
土地	647百万円	700百万円
建物	435	480
計	1,082	1,181

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
買掛金	314百万円	264百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	53百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証) 44百万円
取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	38	取引先2社 (リース代金支払の債務保証) 8
計	91	計 52

※5 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
仕掛品	24百万円	21百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,216百万円	870百万円
組替調整額	△564	△1
計	1,652	868
為替換算調整勘定：		
当期発生額	168	164
計	168	164
税効果調整前合計	1,820	1,033
税効果額	△574	△302
その他の包括利益合計	1,246	731

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,652百万円	868百万円
税効果額	△574	△302
税効果調整後	1,077	566
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	168	164
税効果額	—	—
税効果調整後	168	164
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,820	1,033
税効果額	△574	△302
税効果調整後	1,246	731

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	17,993	3,407	0	21,400
合計	17,993	3,407	0	21,400

(注) 1 普通株式の自己株式の増加3,407千株は、自己株式の市場買付けによる増加3,402千株、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	14	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	1,597	12	平成25年6月30日	平成25年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,556	12	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	21,400	5	0	21,404
合計	21,400	5	0	21,404

(注) 1 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,556	12	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,945	15	平成26年6月30日	平成26年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,241	25	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	20,082百万円	36,107百万円
定期預金(3ヶ月超)	△100	—
有価証券(3ヶ月以内)	82,200	84,500
現金及び現金同等物	102,182	120,607

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

1. リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、社内システムに係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成25年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	210	195	15
合計	210	195	15

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成26年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	15	—
1年超	—	—
合計	15	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	81	15
減価償却費相当額	81	15

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については必要時に主にグループファイナンスを活用することを考えております。また、デリバティブ取引については、将来の為替の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、主に親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関しては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,082	20,082	—
(2) 受取手形及び売掛金	132,696	132,696	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	86,836	86,836	—
(4) 短期貸付金	50,000	50,000	—
資産計	289,616	289,616	—
(5) 支払手形及び買掛金	108,498	108,498	—
負債計	108,498	108,498	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,107	36,107	—
(2) 受取手形及び売掛金	128,473	128,473	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	90,010	90,010	—
(4) 短期貸付金	50,054	50,054	—
資産計	304,645	304,645	—
(5) 支払手形及び買掛金	101,337	101,337	—
負債計	101,337	101,337	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	326	308
投資組合出資金	340	474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,082	—	—	—
受取手形及び売掛金	132,696	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）社債	—	—	—	—
（2）その他	82,200	—	—	—
短期貸付金	50,000	—	—	—
合計	284,979	—	—	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,107	—	—	—
受取手形及び売掛金	128,473	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（1）社債	—	—	—	—
（2）その他	84,500	—	—	—
短期貸付金	50,054	—	—	—
合計	299,134	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	343	199	135	72	34	3

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	82,200	82,200	—
	小計	82,200	82,200	—
合計		82,200	82,200	—

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	84,500	84,500	—
	小計	84,500	84,500	—
合計		84,500	84,500	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,878	2,166	1,712
	(2) その他	11	10	0
	小計	3,890	2,177	1,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	746	863	△117
	(2) その他	—	—	—
	小計	746	863	△117
合計		4,636	3,040	1,595

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 326百万円) 及び投資組合出資金 (連結貸借対照表計上額 340百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,180	2,709	2,470
	(2) その他	12	10	1
	小計	5,192	2,720	2,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317	342	△24
	(2) その他	—	—	—
	小計	317	342	△24
合計		5,510	3,063	2,447

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 308百万円）及び投資組合出資金（連結貸借対照表計上額 474百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	100	100	△0
合計	100	100	△0

売却の理由

発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、売却した満期保有目的の債券はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	877	557	△3
その他	151	10	—
合計	1,029	568	△3

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	9	0	△1
その他	—	—	—
合計	9	0	△1

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(百万円)	△187,142
② 年金資産(百万円)	154,829
③ 未積立退職給付債務 ①+②(百万円)	△32,313
④ 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,940
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△16,841
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤(百万円)	△38,214
⑦ 前払年金費用(百万円)	19
⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦(百万円)	△38,233

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(百万円)	6,832
② 利息費用(百万円)	3,146
③ 期待運用収益(百万円)	△3,739
④ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△4,648
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4,863
⑥ その他(百万円)	1,389
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥(百万円)	7,843

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金として、806百万円(退職特別加算金597百万円含む)を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

3 「⑥ その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率

1.4%~2.0%

③期待運用収益率

1.0%~3.0%

④過去勤務債務の額の処理年数

5年~13年

⑤数理計算上の差異の処理年数

5年~13年

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	186,468百万円
勤務費用	6,759
利息費用	2,844
数理計算上の差異の発生額	12,097
退職給付の支払額	△5,694
退職給付債務の期末残高	202,475

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	154,598百万円
期待運用収益	4,282
数理計算上の差異の発生額	6,967
事業主からの拠出額	4,598
退職給付の支払額	△5,269
年金資産の期末残高	165,178

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	444百万円
退職給付費用	91
退職給付の支払額	△19
制度への拠出額	△28
その他	77
退職給付に係る負債の期末残高	565

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	186,454百万円
年金資産	△165,430
	21,023
非積立型制度の退職給付債務	16,839
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,862
退職給付に係る負債	37,862
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,862

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,759百万円
利息費用	2,844
期待運用収益	△4,282
数理計算上の差異の費用処理額	3,640
過去勤務費用の費用処理額	△4,461
簡便法で計算した退職給付費用	91
確定給付制度に係る退職給付費用	4,591

(注) 当連結会計年度末において、上記退職給付費用以外に割増退職金として、352百万円(退職特別加算金13百万円含む)を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識過去勤務費用	△12,380百万円
未認識数理計算上の差異	12,430
合 計	50

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%～2.0%
長期期待運用収益率	1.0%～3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,588百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
販売促進費	1,664百万円	1,606百万円
賞与引当金	1,491	1,290
未払事業税・事業所税	503	654
たな卸資産廃却評価損	641	433
製品保証引当金	249	237
その他	709	738
繰延税金資産小計	5,260	4,962
評価性引当額	△171	△101
繰延税金資産合計	5,088	4,860
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	一百万円	13,254百万円
退職給付引当金	13,653	—
ソフトウェア償却超過額	2,562	1,694
繰越欠損金	2,094	1,124
投資有価証券評価損	694	812
固定資産償却超過額	496	519
資産除去債務	371	388
永年勤続慰労引当金	343	349
ゴルフ会員権評価損	136	133
減損損失	261	99
少額減価償却資産	90	80
その他	906	1,472
繰延税金資産小計	21,610	19,929
評価性引当額	△3,700	△3,097
繰延税金資産合計	17,909	16,832
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	1,683百万円	1,533百万円
有価証券評価差額金	538	711
その他	213	117
繰延税金負債合計	2,435	2,362
繰延税金資産の純額	16,084	15,040
繰延税金負債の純額	579	540
再評価に係る繰延税金負債	31	29

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等一時差異でない項目	2.0	
住民税均等割	2.1	
評価性引当増減影響	△2.0	
受取配当金等一時差異でない項目	△0.5	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「イメージングシステム」、「産業・医療」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン (株) ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート (株) キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ (株)
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン (株) ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス (株) キヤノンITソリューションズ (株) キヤノンソフトウェア (株) エディフィストラaining (株) 他、12社
イメージングシステム	キヤノンマーケティングジャパン (株) イメージングシステムカンパニー キヤノンカスタマーサポート (株)
産業・医療	キヤノンマーケティングジャパン (株) 産業機器・医療部門 キヤノンライフケアソリューションズ (株) (株) A Z E 台湾佳能先進科技股份有限公司 他、1社

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP（複合機）、スモールオフィスMFP、帳票印刷機、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、ドキュメントソリューション、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、インフラ構築、アウトソーシング、製品組込みソフトウェア、ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器、スマートデバイス
イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電卓、業務用映像機器
産業・医療	半導体製造関連機器、光学計測機器、3Dプリンター、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、医療システム、滅菌器、薬剤分包機

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	327,263	112,049	191,729	26,106	67	657,215	—	657,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,250	—	—	—	30,250	△30,250	—
計	327,263	142,299	191,729	26,106	67	687,466	△30,250	657,215
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,535	387	12,491	△1,765	364	17,012	—	17,012
セグメント資産	135,459	66,659	81,880	19,075	11,089	314,164	152,912	467,076
その他の項目								
減価償却費	10,811	3,185	2,811	461	177	17,447	—	17,447
のれんの償却額	—	52	—	—	—	52	—	52
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,284	2,926	1,654	539	12	14,416	—	14,416

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は152,912百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	330,233	115,716	185,406	28,024	51	659,432	—	659,432
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33,033	—	—	—	33,033	△33,033	—
計	330,233	148,750	185,406	28,024	51	692,465	△33,033	659,432
セグメント利益又はセグメ ント損失（△）	8,206	3,163	14,257	△977	438	25,087	—	25,087
セグメント資産	138,579	65,039	77,939	19,725	9,395	310,679	169,067	479,747
その他の項目								
減価償却費	10,876	3,065	2,489	484	174	17,090	—	17,090
のれんの償却額	—	102	—	36	—	138	—	138
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	10,089	2,320	1,322	755	40	14,528	—	14,528

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は169,067百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
減損損失	—	0	—	4	—	5	—	5

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
減損損失	—	—	—	5	—	5	—	5

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ーション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
当期償却額	—	52	—	—	—	52	—	52
当期末残高	—	447	—	—	—	447	—	447

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ーション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
当期償却額	—	102	—	36	—	138	—	138
当期末残高	—	400	—	690	—	1,090	—	1,090

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）

エーアンドエー（株）の株式を取得し、連結子会社としました。当該事象により負ののれん12百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,761	オフィス機器、イメージングシステム機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	242,165	買掛金	76,241
							営業取引	オフィス機器消耗品等の販売	4,283	売掛金他	2,784
							営業外取引	資金の貸付	50,000	短期貸付金	50,000

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,761	オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野における開発、生産	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	232,974	買掛金	71,050
							営業取引	オフィス機器消耗品等の販売	5,559	売掛金他	2,808
							営業外取引	資金の貸付	50,000	短期貸付金	50,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) オフィス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度末において1,900百万円、当連結会計年度末において1,950百万円を計上しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,980円22銭	2,082円60銭
1株当たり当期純利益金額	76円67銭	123円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	257,075	270,352
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) (少数株主持分)	281	291
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	256,794	270,061
期末の普通株式の数(千株)	129,679	129,675

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	10,167	16,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,167	16,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,624	129,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720	18,532
受取手形	8,054	5,656
電子記録債権	202	6,705
売掛金	106,263	98,382
有価証券	82,200	84,500
商品及び製品	22,488	22,076
仕掛品	98	87
原材料及び貯蔵品	535	586
前渡金	924	919
前払費用	439	644
繰延税金資産	4,151	3,533
短期貸付金	52,163	51,288
未収入金	4,871	5,245
その他	393	635
貸倒引当金	△135	△99
流動資産合計	285,373	298,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,418	30,035
構築物	757	732
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,994	2,945
レンタル資産	9,340	10,637
土地	24,829	24,829
リース資産	408	352
有形固定資産合計	69,749	69,534
無形固定資産		
ソフトウェア	9,399	8,323
リース資産	0	25
施設利用権	110	110
その他	8	2
無形固定資産合計	9,518	8,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,457	5,511
関係会社株式	71,014	71,746
破産更生債権等	195	161
長期前払費用	611	545
繰延税金資産	13,838	12,499
差入保証金	2,863	2,824
その他	1,529	1,515
貸倒引当金	△193	△171
投資その他の資産合計	94,316	94,633
固定資産合計	173,584	172,628
資産合計	458,957	471,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,918	97,215
短期借入金	27,350	32,250
リース債務	205	168
未払金	3,006	3,042
未払費用	21,600	21,353
未払法人税等	2,039	5,002
未払消費税等	1,562	3,856
前受金	8,910	8,873
預り金	3,042	3,433
賞与引当金	1,843	1,643
役員賞与引当金	40	58
製品保証引当金	619	656
流動負債合計	174,139	177,553
固定負債		
リース債務	242	250
退職給付引当金	29,854	29,953
永年勤続慰労引当金	539	595
その他	4,090	4,141
固定負債合計	34,727	34,940
負債合計	208,866	212,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	85,198	85,199
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	11
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	38,141	46,297
利益剰余金合計	122,707	130,862
自己株式	△31,900	△31,909
株主資本合計	249,309	257,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	1,377
評価・換算差額等合計	782	1,377
純資産合計	250,091	258,832
負債純資産合計	458,957	471,326

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	511,959	508,551
売上原価	367,718	358,860
売上総利益	144,240	149,691
販売費及び一般管理費	132,814	133,493
営業利益	11,426	16,197
営業外収益		
受取利息	261	256
受取配当金	1,919	1,789
受取保険金	594	579
関係会社等賃貸料	759	801
その他	345	334
営業外収益合計	3,879	3,761
営業外費用		
支払利息	92	93
株式関連費用	63	60
その他	168	116
営業外費用合計	324	269
経常利益	14,980	19,690
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取和解金	—	255
投資有価証券売却益	16	4
特別利益合計	19	259
特別損失		
固定資産除売却損	449	169
訴訟関連損失	—	600
関係会社貸倒損失	1,036	2
退職特別加算金	597	—
関係会社株式評価損	49	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
その他	161	1
特別損失合計	2,295	773
税引前当期純利益	12,704	19,176
法人税、住民税及び事業税	4,258	5,885
法人税等調整額	341	1,635
法人税等合計	4,599	7,520
当期純利益	8,104	11,655

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	73,303	85,198	85,198	2,853	14	81,700	33,495	118,063	△26,895	249,669
当期変動額										
剰余金の配当			—				△3,460	△3,460		△3,460
当期純利益			—				8,104	8,104		8,104
自己株式の取得			—					—	△5,005	△5,005
自己株式の処分			—				△0	△0	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩			—		△1		1	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	4,646	4,644	△5,005	△360
当期末残高	73,303	85,198	85,198	2,853	13	81,700	38,141	122,707	△31,900	249,309

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△76	△76	249,593
当期変動額			
剰余金の配当		—	△3,460
当期純利益		—	8,104
自己株式の取得		—	△5,005
自己株式の処分		—	0
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	858	858	858
当期変動額合計	858	858	497
当期末残高	782	782	250,091

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	—	85,198	2,853	13	81,700	38,141	122,707	△31,900	249,309
当期変動額											
剰余金の配当				—				△3,501	△3,501		△3,501
当期純利益				—				11,655	11,655		11,655
自己株式の取得				—					—	△9	△9
自己株式の処分			0	0					—	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△1		1	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1	—	8,155	8,154	△8	8,146
当期末残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700	46,297	130,862	△31,909	257,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	782	782	250,091
当期変動額			
剰余金の配当		—	△3,501
当期純利益		—	11,655
自己株式の取得		—	△9
自己株式の処分		—	0
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	594	594	594
当期変動額合計	594	594	8,740
当期末残高	1,377	1,377	258,832

6. その他

役員の変動

(平成27年3月26日付)

1. 代表者の異動

代表取締役社長	坂田 正弘	(現 取締役専務執行役員 ビジネスソリューションカンパニー プレジデント)
---------	-------	--

2. 新任取締役候補

取締役	神森 晶久	(現 常務執行役員)
取締役	松阪 喜幸	(現 上席執行役員 コミュニケーション本部長兼総合企画本部長)
取締役	足立 正親	(現 上席執行役員 ビジネスソリューションカンパニー B S直販統括部門担当)

3. 退任予定取締役

現 代表取締役社長	川崎 正己	(当社 相談役就任予定)
-----------	-------	--------------